



BizNext
その期待の、一つ先へ



中国子会社に対するサービスのご案内



中国子会社をご心配ではないですか？

中国子会社に経理・財務系の日本人管理者が駐在しないまま、現地のオペレーションが拡大し続けているケースが増えています。ふと気付いた時には、多額の不正や粉飾が発生していたということも珍しくはありません。

弊社では、経験豊富な中国公認会計士と税理士が中心となり、以下の業務を提供しております（日本語、中国語、英語対応）。

基本業務

1

現地子会社の会計・財務データの月次分析業務

2

現地との中国語コミュニケーション（現地との月次電話会議など）

3

現地会計・税務・法制度・管理体制に関する各種ご質問の調査等

（料金） 子会社 1 社につき月額 12 万円から

オプション業務

1

四半期決算対応

- ・ 日本基準（または IFRS）への組替
- ・ 日本本社に提出する四半期連結パッケージの作成

2

現地子会社管理体制づくりに向けた具体的対応

- ・ 現地管理体制づくりのためのロードマップ作成
- ・ 現地管理基準の検討と作成（中国語翻訳を含む）
- ・ 日本本社によるモニタリング体制の構築

3

現地子会社の内部監査

- ・ 現地業務フローの実態を把握し、課題を抽出
- ・ 問題点の改善指導

4

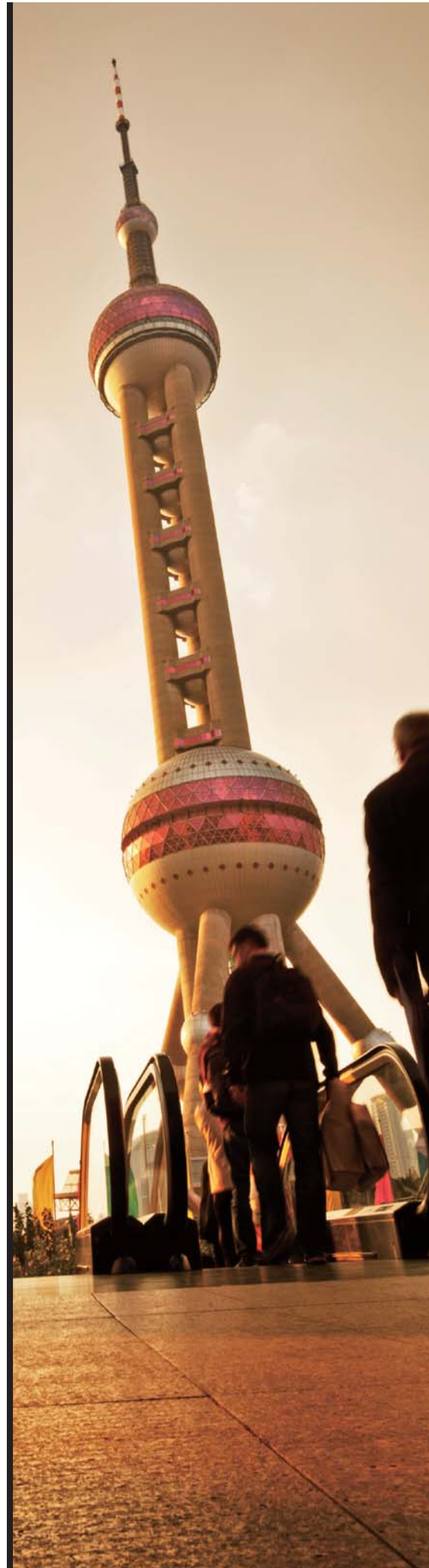
中国子会社に係る移転価格

- ・ 各種ご相談
- ・ 文書化支援
- ・ 中国子会社とのロイヤリティ契約書の作成支援

5

中国進出支援コンサルティング

- ・ 中国進出時のスキーム検討
- ・ 中国の外貨規制等に関するご相談
- ・ 中国人従業員の採用面接支援



事例紹介

L 社様の会社概要（日本上場企業の中国子会社）

事業内容：アパレル関連事業

中国子会社の売上高：約 10 億円

■ L 社様への提供サービス

(1) 現地の経理資料（中国語）の月次データ分析（異常点の発見）

試算表、補助簿、管理資料データを毎月、取り寄せて、売掛金、在庫、買掛金、経費勘定の内容を分析し、異常点の発見と解決を行う

(2) 月次分析報告会の実施

弊社主体で、日本の親会社、中国子会社を含めた電話会議を主催

(3) 中国子会社に対する内部監査の実施

年に 1 度、L 社様の経理部とともに現地で数日間の内部監査を実施

■ 導入効果

- ・弊社の中国公認会計士による中国語サービスで、現地の経理担当者と意思疎通が容易になった。
- ・中国語で作成されている現地の経理関連資料を月次ベースで分析しているため、中国子会社の問題点を早期に把握できるようになり、適時に対策を講ずることが可能になった。

S 社様の会社概要（日本企業の中国子会社）

事業内容：運送サービス

中国子会社の売上高：約 10 億円

■ S 社様への提供サービス

(1) 主要業務フローの見直し

(2) 管理会計制度の見直し

(3) IT システム（業務システム、会計システム）の課題検討

(4) 各管理体制の見直し

請求管理、契約書管理、現金収納管理、売上計上基準の整備など

【導入効果】

- ・親会社にとってブラックボックスになっていた業務フローが明確となり、システムの非効率な運用と、手作業による重複作業が改善された
- ・各部門ごとにバラバラに運用されていた海外子会社のシステム体系を全般的に見直すことになった
- ・不正の発生可能性が高い業務エリアが明確となり、子会社を牽制するための仕組みを導入するための検討基礎となった



会社概要

株式会社BizNext(ビズネクスト)

所在地 〒107-0052 東京都港区赤坂1-3-5 赤坂アビタシオンビル3階

代表者 岡村 憲一郎(公認会計士、米国公認会計士)

日本公認会計士協会 IFRS 研究班(副班長)

資本金 35百万円

業務内容

中国子会社対応支援・IFRS/米国基準導入支援コンサルティング・海外子会社の内部監査・経理業務のアウトソース受託・税務業務

IFRS 関連の出版

欧州先行企業に学ぶIFRSの実務(税務経理協会)・IFRS初度適用の実務(中央経済社)・IFRSがわかる講座(みずほ総合研究所)

グループ会社

税理士法人 赤坂総合会計事務所・株式会社東京国際会計

内部統制/内部監査業務の実績(関与先/上場市場)

電信電話会社 N 社 / 東証 1 部 (NY)・生命保険会社 P 社 (NY)・損害保険会社 S 社 (東証 1 部)・ネット銀行 (東証 1 部)・投資顧問業 P 社 (NY)・インターネット (医療) 関連 M 社 (東証 1 部)・自動車メーカー N 社 (東証 1 部)・投資顧問業 P 社 (NY)・インターネット (医療) 関連 M 社 (東証 1 部)・自動車メーカー N 社 (東証 1 部)・企業研修サービス W 社 (ジャスダック)・建設資材メーカー T 社 (東証 2 部)・通信インフラ A 社 (ジャスダック)・総合商社 K 社 (東証 1 部)・メガネ量販店 W 社 (上場準備)・医療器具ロボットメーカー C 社 (上場準備)・運送会社 S 社 (上場準備)・機器製造 T 社 (上場準備)・医療用部材製造メーカー N 社 (スイス SOX)

IFRS/米国基準導入支援の実績(関与先/外部監査人/業務内容)

上場会社 N 社 / 新日本 / IFRS 対応準備・上場会社 K 社 / あらた / IFRS 対応準備・上場会社 T 社 / あずさ / IFRS 対応準備・上場会社 Y 社 / あずさ IFRS 対応準備・上場会社 C 社 / 中堅監査法人 / IFRS 対応準備・非上場会社 S 社 / トーマツ / 上場準備 (IFRS 対応準備)・上場会社 C 社 / あずさ / IFRS に基づく無形資産評価・米国系日本人 H 社 / Deloitte / 米国基準に基づく財務諸表の作成業務・米国系日本人 I 社 / KPMG / 米国基準に基づく財務諸表の作成業務・欧州系日本人 T 社 / PwC / IFRS 経理対応・欧州系日本人 Q 社 / KPMG / IFRS 経理対応・欧州系日本人 P 社 / KPMG / IFRS 経理対応、スイス SOX 対応・欧州系日本人 U 社 / KPMG / IFRS 経理対応、管理業務支援

